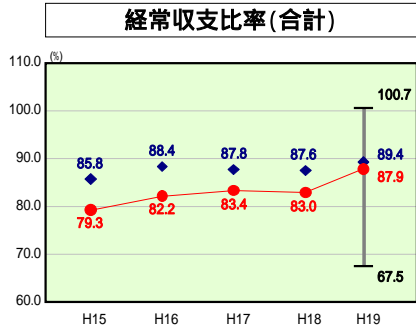
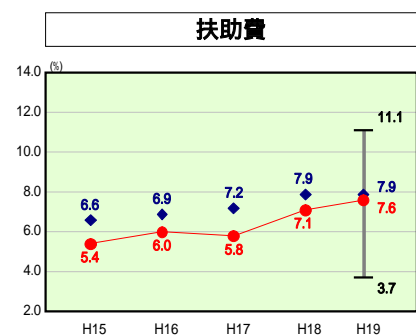
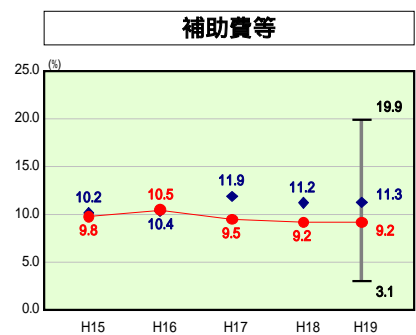
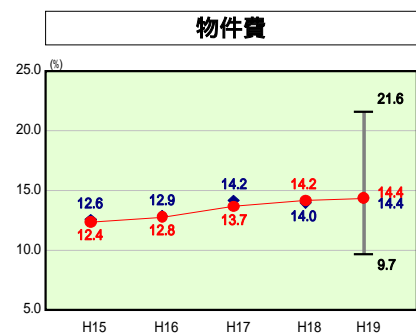
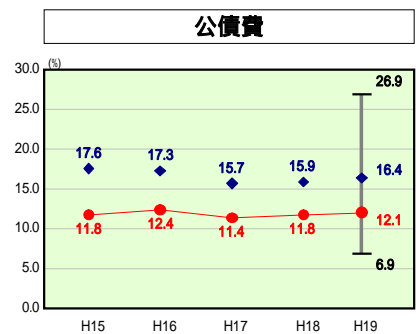
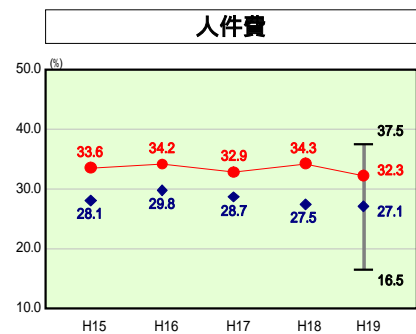
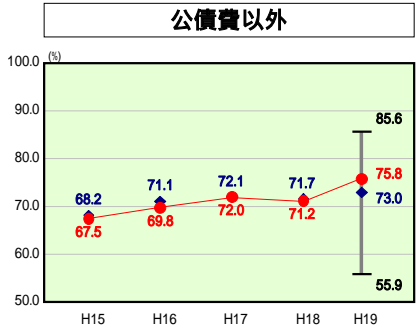
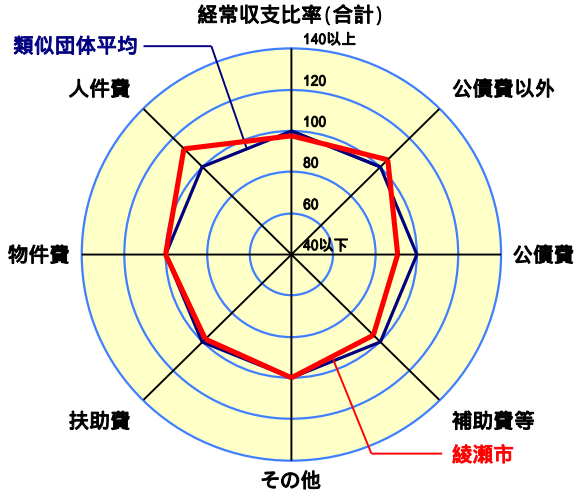


## 経常収支比率の分析



人口	80,615 人(H20.3.31現在)
面積	22.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,547,968 千円
歳出総額	23,814,515 千円
実質収支	1,453,437 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

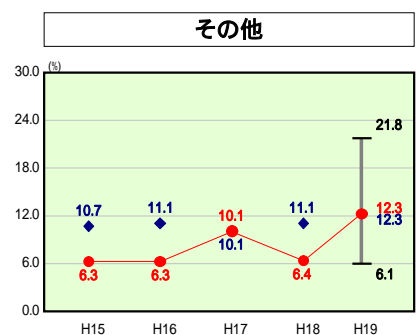
### 分析欄

【経常収支比率】前年度から4.9ポイント上昇し87.9%となったものの、類似団体平均(89.4%)を下回っている。職員の定数見直しや定年退職者の減により、人件費は前年度に比べ減少したものの、扶助費の伸びや公債費の増加等により経常経費に充当される一般財源は年々増加し、比率も上昇している。また、下水道事業特別会計への繰出金のうち、臨時・経常の経費の算定基準が変わり、経常的な繰出しが7.6億円の増となったこと等から4.9ポイントの大幅な上昇となった。今後とも市税の徴収強化等による収入確保とともに、業務の合理化や組織のスリム化により、人件費や物件費等に係る経常的歳出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均(72,872円)と比較すると2,347円(3.2%)高くなっている。この要因としては、土地区画整理事業や下水道事業、ごみ収集業務等を直営で行っていることや給与水準が類似団体平均を上回っていることがあげられる。今後においても、集中改革プランに基づき、アウトソーシングや再任用職員の活用などによる効率的な運営に努め、人件費の抑制を図る。

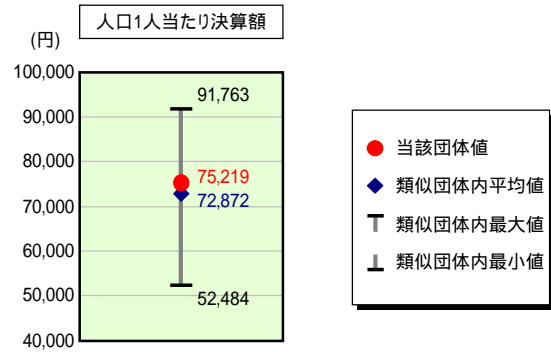
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は、類似団体平均(18,721円)と比較すると1,580円(8.4%)下回っている。実質公債費比率は、算定方法の変更により、都市計画法の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことから、前年度より3.3ポイント減少し、起債制限比率も減少傾向にある。これは、市債の発行を抑制して市債の償還を進めるとともに、土地開発公社が保有する土地の取得を進めたためであり、引き続き元利償還金の推移を的確に推計し、プライマリーバランスの黒字を維持していく。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、類似団体平均(42,793円)と比較すると678円(1.6%)下回っている。決算額全体でも平成15年度以降毎年減少しており、対前年度増減率は、-6.7%となっているが、これは、建設事業用地の取得完了が主な要因となっている。今後は、学校教育施設の老朽化等に伴い多額の財源を必要とする事業が控えていることから、特定財源の確保と適切な事業計画により、普通建設事業に充当する一般財源の平準化を図り、財政の健全性を維持する。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

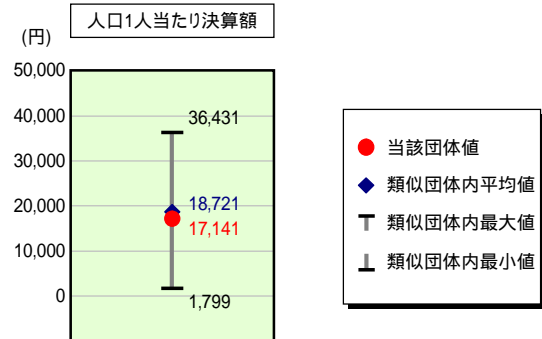
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,849,547	72,562	66,174	9.7
賃金(物件費)	243,388	3,019	4,542	33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	244,741	3,036	5,297	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,442	2,263	2,266	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,668	901	1,537	41.4
退職金	529,004	6,562	8,003	18.0
合計	6,063,782	75,219	72,872	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	7.19	0.35
ラスパイレス指数	100.4	96.9	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

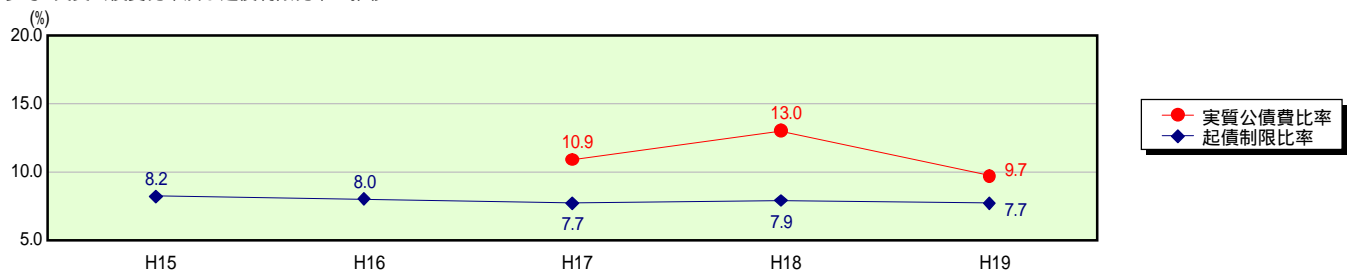


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,708,528	21,194	27,998	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,254,191	15,558	14,797	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	99,816	1,238	3,351	63.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	263,632	3,270	1,032	216.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,944,365	24,119	28,498	15.4
合計	1,381,802	17,141	18,721	8.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

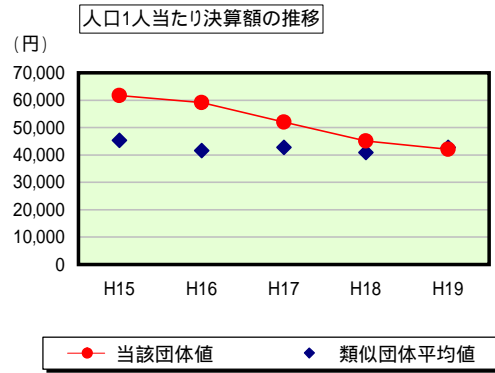
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 綾瀬市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	4,937,706	61,713	6.5	45,284	18.8	25.3
うち単独分	3,062,612	38,277	4.4	30,802	15.3	19.7
H16	4,757,488	59,105	4.2	41,603	8.1	3.9
うち単独分	2,861,492	35,550	7.1	28,359	7.9	0.8
H17	4,188,490	52,042	11.9	42,811	2.9	14.8
うち単独分	2,392,229	29,723	16.4	29,783	5.0	21.4
H18	3,627,454	45,130	13.3	40,944	4.4	8.9
うち単独分	3,186,230	39,641	33.4	26,436	11.2	44.6
H19	3,395,085	42,115	6.7	42,793	4.5	11.2
うち単独分	2,935,699	36,416	8.1	25,038	5.3	2.8
過去5年間平均	4,181,245	52,021	5.9	42,687	4.8	1.1
うち単独分	2,887,652	35,921	1.2	28,084	6.9	8.1